

地域再生計画（污水処理施設整備交付金）の事後評価について

都道府県名	茨城県	事業実施主体	小美玉市	地域再生計画名	「水・緑・空」が輝くふるさと創造計画
計画期間	平成25年度～平成29年度	事業期間	平成25年度～平成29年度	評価責任者	小美玉市 市長公室長 岡野 英孝

	指標		基準値		目標値		実績値		達成状況に関する評価	
			基準年度		基準年度		基準年度	評価		
①地域再生計画に記載した数値目標の達成状況	指標 1	污水処理施設整備交付金の活用により污水処理人口普及率を47.9%から56.7%へ8.8ポイントに向上させる。	47.9%	H25	56.7%	H29	54.8%	H29	△	一体的な污水処理施設の整備することにより、污水処理人口普及率が6.9ポイントの向上を図ることができたが、目標値の達成に至らなかった。
	指標 2	市が管理する浄化槽や農業集落排水についてBOD10mg/L、SS15mg/L、T-N15mg/L、T-P1mg/L以下に改善して放流を図り、周辺河川と霞ヶ浦の浄化に努める	BOD10mg/L SS15mg/L T-N15mg/L T-P1mg/L 以下	H25	BOD10mg/L SS15mg/L T-N15mg/L T-P1mg/L 以下	H29	BOD 3mg/L SS 5.6mg/L T-N9.4mg/L T-P0.79mg/L	H29	○	污水処理施設の整備により、水質基準以下に抑制して放流することにより目標値を達成し、霞ヶ浦や周辺河川の水質浄化に努めることができた。
	指標 3	レンコンの現況収穫高を1600kg/10aから1650kg/10aへ3.0%の増加を図り、水質向上による腐敗病防除効果により標準収入額5%の増加を図る。	1,600kg	H25	1650kg	H29	1600kg	H29	△	一体的に污水処理を進めることにより、污水処理人口普及率の向上が図られたが、整備路線が減少したことにより農業被害が軽減し、水質の向上によるレンコンの収穫高や標準収入額の増加するところまでは至らなかった。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の発現状況	指標 1									
③事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）		目標の達成に対する評価及び今後の対応					
			計画	実績						
	特別措置を適用して行う事業	公共下水道事業（整備延長）	10,220m	8,085m	一体的に污水処理を進めてきたが計画通りに整備が進まず、基本計画時より整備路線が減少する結果となったが、污水処理人口普及率の向上に貢献することができた。今後は、整備手法を見直し、早期に未普及解消に努め、更なる水質改善と農業振興を図りたい。					
		農業集落排水事業（整備延長、処理場）	9,977m	9,565m	農村環境の改善が図られ、巴川に流入する污水が減少し農業被害が軽減された。基本計画時の路線の見直しにより整備路線が減少したが、巴中部地区の事業が完了し、区域内が完全供用化されることにより、今後の接続率の向上が見込まれる。					
		市設置型浄化槽整備事業（整備基数）	140基	88基	目標の140基を大きく下回り設置数は88基と減少したが、処理人口518人から834人へ318人増を達成し、市全体の普及率向上に寄与した。広報等を充実させ応募者を募ったが設置数を延ばすことができなかった。今後は適正な維持管理を行い霞ヶ浦の水質浄化を図りたい。					
その他の事業	自然環境保全及び交流事業の実施	住民主体による浄化運動の促進を図る。		霞ヶ浦に流入する流域単位の住民団体による水質調査や地域の自然・歴史などを学ぶことにより水環境の重要性を深く認識し、また交流事業により住民相互のきずなづくりが図られた。今後も継続して実施を図りたい。						
	小学生を対象とした処理施設の見学会の実施	処理施設を見学することで、水をきれいにすることへの関心を高める。		処理施設の改修工事を行っていたため、安全対策の問題から、市内処理施設での実施は出来なかった。今後は、小学校の授業としての実施できるように進めたい。						
計画外で独自に実施した事業	下水道いろいろコンクールへの参加。	下水道事業への理解を深めるため、「ポスター・作文・書道・標語」コンクールへ参加した。		市内小中学校からポスター65点・作文6点・書道956点・標語142点の応募があり、1人が入賞した。各学校へのコンクールへの参加周知を速やかに行い、参加者が課題へ取り組む時間を長く設けることにより、下水道への理解をより深めることができた。今後とも同様に実施を図りたい。						
④計画全体の総合評価	・污水処理施設整備交付金を活用した一体的・効率的な整備を進めたことにより農業集落排水事業は、整備地区の事業を完了することができた。しかし、公共下水道事業の整備路線の減少、市設置型浄化槽の設置基数が目標値を下回ったものの、污水処理人口普及率は、54.8%と向上し平成24年度14.1%あった県全体普及率の差が5.8%となり8.3ポイントの改善が見られた。総合評価としては、一体的に污水処理を進めたことにより、一定の事業効果があったものと考えてる。									